

NEWS COPE

インターネット・ニュースの看法

eye 1

神戸小学生殺害事件報道とインターネット

神戸で起こった小学生殺害事件は、わずか14歳の少年が容疑者として逮捕されるというあまりにもショッキングな事件だった。日本中を驚かせた事件の報道合戦以外にも、この事件はインターネットでの個人が発する「情報」のありかたにも一石を投じたできごとでもあったのだ。

編集部・中島由弘

日本を震撼させた殺害事件

神戸の小学生殺害事件の報道をめぐることは、新聞、テレビ、雑誌などのメディアがかねてより激しい報道合戦を繰り広げた。捜査の結果、14歳の容疑者が逮捕されたが、マスコミの報道では、社会的な責任能力のない未成年者ということからその実名や顔写真は伏せられた。一部の写真週刊誌は、「少年といえども、これだけの重大な事件においては、容疑者の写真や実名の報道の必要がある」という結論から、その公表に踏み切った。現在では、こうしたことを背景として、重大事件の容疑者が少年であった場合の写真や実名の公表の是非について、議論が巻き起こっている。

インターネットでは流れていた

しかし、実はインターネットの個人ホームページでは、容疑者の少年の顔写真はもちろん、実名など、完全に本人を特定できる情報が流れていたのである。この個人ホームページが置かれていたプロバイダーは、掲載

した利用者に対して、情報を消去するように求めるなどの働きかけもあったようだ。プロバイダーがホームページの内容について、こうした働きかけをすること自体についても、もちろんその是非が議論の対象となっている。

今回の事件の容疑者に関する情報は、インターネットに詳しい一部の人だけが知り得たアンダーグラウンドなものではなく、普通にインターネットを使っている人が検索のページでキーワードを入れて探すだけで、比較的短時間で見つけられるものだった。

マスコミの容疑者の写真や実名の報道に関して議論が盛り上がっているさなかに、インターネットで流れている容疑者の写真や実名などをおそらく多くの利用者が「こっそり」と目にしたことを想像するのは容易だ。

メディアを持つ権利と責任

ここにはいくつかの問題が含まれている。インターネットの利用者の一人一人がメディアのオーナーになり得ることで、結果として、既存メディアに勝るとも劣らないに大

きな影響を与える、あるいは与えてしまう可能性がある。インターネットの利用者はすでに国内でも500万人（「インターネット白書1997年版」インプレス刊）をはるかに上回っており、閉ざされた場ではなくなっている。十分に「マス」の領域に入っている。それどころか、既存のメディアにはなかったメリットも備えている。それを意識しようが、意識しまいが、また情報を編集する側が「興味本位」であろうが、なかろうが、その影響を考えないわけにはいけなくなっている。

インターネットで流れている情報は不正確で無責任な記述も多く、それを読んで鵜呑みにする人もいるだろう。さらにその情報が一人歩きを始めたとき、その影響は大きくなる。

今回の事件のような場合、既存のマスコミが報道するにあたってどう対応すべきかについては、今後も議論は続くと思われるが「インターネット」という存在についても意識しながらの議論が必要だろう。そうでなければ、「実はみんなインターネットでこっそり知っているのにメディア上では伏せる」という、無意味な二重構造が作られていくことになってしまう。いまや誰もがメディアを持ち、情報を「自由」に出せる時代において、メディアはなにをすべきか、そして利用者一人一人はどう行動し、どう受け止めるべきかということである。

アジア地区初のW3C総会が 慶應義塾大学で開催

W3C(ワールドワイドウェブ・コンソーシアム)の第6回総会が、6月18日と19日の2日間にわたって慶應義塾大学の三田キャンパスで開催された。これはアジア地区で開催される初の総会で、最新のウェブ技術について話し合われた。この会議に先立ち、W3C議長のジャン・フランソワ・アブラマティック氏、WWWを開発したティム・バーナーズ・リー氏らが出席した記者説明会も行われた。これらの模様を併せてお伝えする。 編集部

W3Cは、1994年に設立されたウェブ技術の標準化団体で、研究者や企業が参加してHTML規格の策定などを行っている。

アジア地区で初の総会ということについて議長のジャン・フランソワ・アブラマティック氏は、「“ワールドワイド”という名のとおり、世界各国から参加している研究者たちによって支えられているのがW3C。慶應義塾大学で総会を開催するのも、アジア地域での研究活動をより活性化することが目的だ」と語った。

現在W3Cでは、ウェブのインフラ整備を目的とする「アーキテクチャー」、ウェブの表現技術について話し合う「ユーザーインターフェイス」、それに「技術と社会」の3カテゴリーに分かれて最新技術の標準化を検討している。今回の総会でもこのカテゴリー別に分科会が行われた。

この総会直前の6月11日には、個人情報保護のための規格「Platform for Privacy Preferences (P3)」が発表されていた。これは技術と社会のグループで検討されているプロジェクトで、米連邦取引委員会(FTC)が主催する公聴会で発表されたものだ。マイクロソフト社などもこの規格をサポートすることを表明しており、各ユーザーがWWWブラウザであらかじめ自分の個人情報の公開レベルを設定しておけば、WWWサーバーの要求に応じて任意の情報だけを公開することができる。

今回の総会には、1989年にWWWを開発し、現在W3C技術総括責任者を務めているティム・バーナーズ・リー氏が初来日しており、記者説明会でもバーナーズ・リー氏に質問が殺到した。

バーナーズ・リー氏は「WWWとは非常に抽象的な空間で、コンピュータの特別な知識を持たなくても広大な情報空間を移動することができる。この空間があることによって、ハイパーテキストを利用してどこにでも行けるし、自分から情報を発信することもできるので、個人に大きな力を与えるものといえるだろう」と述べた。またウェブの将来像については、「現在は人間がコンピュータを使って、離れたところにいる人と情報空間を共有して共同作業をすることができる。今後はコンピュータと人間との関わりも変化し、コンピュータが人間を助けたり、コンピュータが人間を導いたりといった新しい形のコミュニティーができるのではないか。もちろん、これを実現するには解決していかなければならない問題がたくさんある」と語った。

記者からの「現在の世界のソフトウェア産業は、マイクロソフト対サン・マイクロシステムズなどJava・CORBA推進陣営の戦いに見えるが、このような対立は標準策定にどのような影響を与えているか」との質問に、「この対立は非常に建設的な競争とも言えると思う。HTTPもHTMLもオ



左よりサリー・クデアリ氏、斉藤信男氏、ティム・バーナーズ・リー氏、ジャン・フランソワ・アブラマティック氏、三橋紫氏



初来日を果たしたW3C技術総括責任者
ティム・バーナーズ・リー氏

ープンスタンダードなものなのでこうした対立を招くのかもかもしれないが、逆に有用なものが一般の人に受け入れられていくのだと思う。W3Cとしては、その選択肢を一般に提示するという役割を担っていると考えている」と答えた。

またバーナーズ・リー氏は、「開発者としての視点もちろんだが、ユーザーとしての視点も大事にして開発を進めていかなければならない。技術と社会のカテゴリーの中でWAI(Web Accessibility Initiative)というプロジェクトがあるが、これは障害を持つ人がウェブを容易に利用できるようにするためのものだ。また国際化というのもユーザーの視点に立った大きな目標の1つで、異なる文化的背景を持ったユーザーからの情報が、開発においては非常に重要だと考えている」と述べた。

総会の翌日の20日には、セミナー「ウェブ技術とW3C活動の将来展望」が一般にも公開して開催され、新たなメンバーの参加を呼びかけていた。

マイクロソフト社によるコスト削減戦略 ウィンドウズTCOサミット開催

マイクロソフト社は、6月19日に開催された「ウィンドウズTCOサミット」において、ネットワークにおけるコスト削減のための新しいソリューションを発表した。続く6月26日には、米国本社において、これに伴う最新技術である「クライアントサイドキャッシング」が発表されるなど、同社のTCO削減に向けての取り組みが本格化している。

編集部

TCOとは「Total Cost of Ownership」の略で、企業内ネットワークにおける運用費と管理費を含むコンピュータの総所有コストをいう。マイクロソフト社は、ハードウェアとソフトウェアの両面からこのTCOを削減するための新しいソリューションを発表した。

ハードウェア面では、4月21日にデザインのガイドラインが発表されていた「NetPC」が大きな鍵になる。特徴として、CPUはペンティアムプロセッサ133メガヘルツ以上、メモリーは32メガバイト以上と、従来のPCの標準的性能を持ち、CD-ROMやフロッピーディスクなどの入力デバイスを持たない。また、筐体はシールドされており、ユーザーによってハードウェアを追加することはできない。6月19日のTCOサミットでは、ハードウェアメーカー28社がこれに対応することを表明し、東

芝、日立製作所、コンパック、デルコンピュータ、日本電気、日本アイ・ピー・エム、富士通、三菱電機の8社によって開発中のNetPCが披露された。さらに、これにウィンドウズCEとウィンドウズターミナル、ウィンドウズNTエンタープライズサーバーを加え、モバイルからエンタープライズサーバーまで、共通のインターフェイスで共通のアプリケーションが使えるというソリューション「ウィンドウズファミリー」が発表された。

ソフトウェアとしては、「ゼロアドミニストレーションキット（ZAK）」が発表された。ユーザーのデスクトップ環境やソフトウェアのセットアップを集中管理することで、不意のトラブルを未然に防ぐというもの。ZAKによって、管理者はユーザーのデスクトップ環境を指定できる。このパリエーションとして、限られたアプリケーションだけ

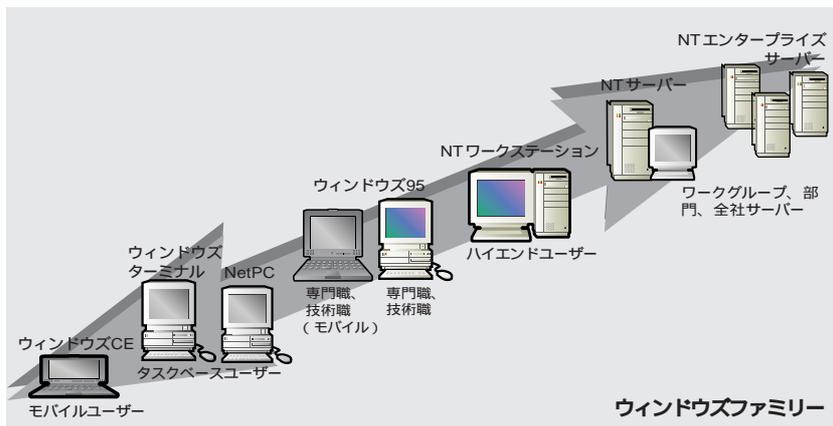
が使える「アプリケーションステーションモード」と、インターネットエクスプローラだけの使用が許される「タスクステーションモード」の2種類が用意されている。ZAKの製品版は7月下旬にマイクロソフト社のウェブサイトから無料配布される予定。

6月26日に米国マイクロソフト本社で行われたTCOサミットでは、新しい技術として「ローカルキャッシング」のデモが行われた。サーバーにあるファイルやアプリケーションをローカルのハードディスクにキャッシュしておくことで、サーバーの停止やネットワークの切断といった事故に対処するというものだ。この技術が発表された背景には、将来のライバル「NC」の存在がありそうだ。以前から、「NCはネットワークが切断したらただの箱」という欠点が指摘されていたが、ローカルキャッシングはこれに対するマイクロソフト社の回答とも取れる。同じ意味で気になるのが、ウィンドウズファミリーのメンバーである「ウィンドウズターミナル」の存在だ。ウィンドウズターミナルでは、Citrix社の「Win Frame」という技術を採用して、HydraサーバーにあるアプリケーションをHydraクライアント上で動作させる。ここにもNCの影が見え隠れしている。

マイクロソフト社によれば、ウィンドウズNTサーバーとNetPCで構築した環境をゼロアドミニストレーションによって管理すれば、TCOは現在の54パーセントに削減されるということだ。これがどこまで現実のものとなるか、今後注目したい。



米国マイクロソフト本社で行われた「ウィンドウズTCOサミット」の様相



eye ③ インターネット国際電話の解禁で 通話料金の価格破壊が始まる

先月号でも解説したが、開始に向けて協議が進められていた「インターネット国際電話」サービスをいよいよ8月に解禁することを、郵政省が発表した。既存の電話通信業界に大きなインパクトを与えるとともに、新規事業者の参入による通話料金の「価格破壊」が進む可能性が出てきた。

編集部

既存の電話による通話では、通話する際に1つの回線を占有してしまう。しかし、インターネット電話は「インターネット」という大きなバックボーン回線を共用することによって、1人あたりの通話コストを減らすことができる。インターネットを使用する部分の通話コストは距離に依存しないので、遠距離間の通話であればあるほど既存の電話より割安になるわけだ。通話の音質を疑問視する声もあるが、コンピュータではなく電話機による通話なら、デジタル携帯電話程度の音質は十分達成しているおり、また圧縮技術の向上により遅延時間もほとん

ど感じられない。

すでにプロバイダーを中心にインターネット国内電話サービスは始まっていたが、今回の解禁によって、こちらにも進出してくることが予想される。既存の国際電話会社である国際電信電話株式会社（KDD）や、日本国際通信株式会社（ITJ）、国際デジタル通信株式会社（IDC）の3社も現在の国際電話料金の見直しを迫られるだろう。そして、これらの競合によって国際電話料金の「価格破壊」が起こることが考えられる。

また、インターネット電話サービスには

違ったメリットもある。現在、携帯電話やPHSによる国際電話は、こちらから発信するには別契約が必要であり、通常の国際電話に比べて割高だ。インターネット国際電話なら最初の接続先が国内なので、この別契約なしで安価に利用できるのだ。

さらに、駅の売店やコンビニエンスストアなどでインターネット電話用のプリペイドカードなどが発売されることも予想される。国内、国際電話とも従来よりもはるかに安くなり接続が簡単になれば、インターネットの仕組みを知らなくても、いやインターネットなどまるで意識することなく利用者が増えてくるに違いない。インターネット国際電話の解禁は、今後コンピュータ以外のさまざまな機器がインターネットにつながっていく上での第一歩なのだ。解禁の発表の直後、リムネットや千代田産業が8月からのサービス開始を発表した。これを皮切りに、さらなるサービスの開始に期待したい。

Interview 国際バックボーン事業の大手UUNETが 日本国内での事業を拡大

米国UUNETテクノロジー社は1987年に創立されたプロバイダーで、米国の国内バックボーンおよび国際バックボーンサービスを提供している。6月に来日した国際開発部門副社長であるエリック・スケース氏に、日本国内の事業展開や今後のインターネットの発展についてお話をうかがった。

編集部

Q：今回の来日の目的はなんのでしょうか。
A：UUNETとしては95年末から日米間の国際ゲートウェイサービスを始めていましたが、これからは日本国内のバックボーンなどの事業を本格的に始めたいと思っています。今回はその準備のために来日しました。現在、UUNETが提供しているサービスは大きく分けて一般企業向けの回線提供サービス、AOLやMSNなどのオンラインサービス・プロバイダー向けのバックボーンサービス、インターネットサービスプロバイダーへのバックボーン提供、GTEやAT&Tなどのキャリアへの回線のOEM提供

の4つです。これらは米国内に限らず、ヨーロッパやアジア地域でも同様に展開しています。今後はアクセスポイントを複数設けて、ナショナルバックボーン事業を進めていきたいと考えています。

Q：「インターネットは今後も成長し続ける」と言う人と、「インターネットブームは下火になってきて、今後は下降する一方になる」と言う人がいます。スケースさん自身はどちらだとお考えですか。

A：私個人としても、またUUNET社としても、まだ伸び続けると考えています。たとえば、UUNETでは自社の回線を通れる



米国UUNET
テクノロジー社副社長
エリック・スケース氏

データの量を測定しているのですが、実に週5パーセントというペースで増え続けています。当面は、インターネットの需要が減ることはありませんと思っています。

Q：そうした需要の伸びに対してどのような対策を取っていかれるのでしょうか。

A：年間3億ドルの予算を立てて、設備の充実を図っています。すでに米国内のバックボーンの容量を155Mbpsから622Mbpsに増速する計画をスタートさせていますし、国際バックボーンの光ファイバー化や、自社独自に大西洋に20Gbpsの回線を敷設する計画もあります。

Product 富士通のルーター ネットビークルが ハブ機能を搭載

富士通はダイヤルアップルーター「Net Vehicle-EX3」を6月27日に発売した。「NetVehicle-EX3」はDSUを内蔵し、アナログポートを2つ、10Base-Tポートを4つ搭載しているのが特徴。マルチリンクPPPをサポートし、接続の設定もWWWブラウザから行える。価格は68,800円。

問い合わせ 富士通㈱FMインフォメーションサービス TEL 0120-89-4321

URL <http://www.fujitsu.co.jp/>



端末型ダイヤルアップ契約で複数台を接続できる
NAT機能も搭載

Technology マイクロソフトと 日本ベリサインが IEの認証機能向上へ

マイクロソフトと日本ベリサインは、Authenticodeテクノロジーの認証機能を向上させた。このテクノロジーは、インターネット・エクスプローラのユーザーがインターネット上で配布されるソフトをダウンロードする際に、ソフトの開発元を確認し、通信途上で第三者による改ざんなどが行われていないことを確認したうえでダウンロードできる機能を提供するもの。今回、新たにタイムスタンプ機能を追加して、ベリサイン社が発行した認証の有効期限内に署名されたものを自動的に確認できるようにした。これに伴ってマイクロソフトでは「Authenticode 2.0」をリリースしており、同社のWebサイトから無償でダウンロードできる。

URL <http://www.microsoft.com/>

Commerce ビザとマスターカード 「SETバージョン1.0」公開 安全な電子商取引が可能に

ビザ・インターナショナルとマスターカード・インターナショナルは、クレジットカードによる安全な電子商取引を可能にする「SET（セキュア・エレクトロニック・トランザクション）バージョン1.0」を公開した。SETは暗号技術や認証技術を搭載したプロトコルで、昨年6月にスペックの草案を公開していた。アメリカン・エクスプレスやダイナース・クラブ、JCBなどの主要カードブランドも今回のリリースを支持しており、今後、各ベンダーでSETに準拠したソフトの開発が進められる予定。10月頃までにはそれらのソフトが市場に登場し、インターネット上で安全な電子商取引が開始されるという。

URL <http://www.visa.com/>

URL <http://www.mastercard.com/>

Company スリーコムが USロボティックスとの 合併を発表

スリーコム（本社：米国）は、USロボティックス（本社：米国）との合併が、両社の株主によって議決承認されたことを発表した。存続会社はスリーコムで、両社の日本法人によると、従来どおりUSロボティックスのブランド名は残し、日本法人USロボティックス(株)の鶴野社長は、新たに創設するスリーコムネットワークシステムズ(株)の社長に就任する予定という。

URL <http://www.3com.co.jp/>



スリーコム ジャパンのホームページ

Service プレゼントくじ付きの 電子暑中見舞いカード 博報堂がWWWでサービス

博報堂は、インターネットイベント「プレゼントくじ付き電子暑中見舞い」を開始する。WWWの仕組みを利用して暑中見舞いカードの送受信ができる参加型サービスで、送信者と受信者の両方に抽選でプレゼントが当たる。ホームページにアクセスするだけで利用でき、特別な費用はかからない。電子暑中見舞いの作成受け付けは9月1日までで、当選番号の発表は9月16日の予定。

✉ info@summer.co.jp

URL <http://www.summer.co.jp/>



ホームページ上でカードを作成する

Service 贈答品などの注文も インターネットでOK 高島屋がモール開設

NTTグループと高島屋は共同で「タカシマヤ・バーチャルモール」をNTTグループのサイバーモール「G-Square」上に開設した。高島屋の通常店舗の中から500点以上の品物を揃えている。課金システムにはクレジットカード以外に「NET-U」も採用し（372ページ参照）、「エージェント(代理人通信)サービス」で顧客の好みの商品がすばやく探せるようになっている。

問い合わせ NTTマルチメディアビジネス開発部
TEL 03-5200-6810

URL <http://takashimaya.gsqaure.or.jp/>



「タカシマヤ・バーチャルモール」のホームページ

Service

いとうせいこう氏が リムネットで7月から 電子メール小説を提供

リムネットは、電子メールを利用して小説を毎月読者に配信するサービス「RIMNET E-Mail Novel」を開始する。第1回の作品はいとうせいこう氏によるもので、料金は1回の配信につき200円。当初はリムネットの会員を対象にサービスを開始するが、その後は会員以外へのサービス提供も検討していくという。

問い合わせ リムネットインフォメーションデスク TEL 03-5489-5655

URL <http://www.rim.or.jp/>



7月21日より配信をスタート

Service

プロバイダーのDTIが モバイル利用者支援の パッケージサービス開始

プロバイダーのDTI(ドリーム・トレイン・インターネット)は、インターネット接続サービスに加えて、PHS加入契約、PHS無線カードを含むパッケージサービスを開始した。通信方式はDDIポケットのDATA方式。利用者はDTIへの入会金2,000円と、DDIポケットへのPHS契約事務手数料2,700円を支払うだけで、三菱電機のPHS無線カード「TL-DC100」を手に入れられ、モバイルコンピューティングを始められる。パッケージに含まれる「PHS無線カード」は、カード自体がPHS電話機能を持っており、コンピュータに差し込むだけでモバイルコンピューティングができる(307ページ参照)。

問い合わせ (株)ドリームトレインインターネット
カスタマーサービス TEL 0120-83-0501

Service

TV電波の隙間を使った データ配信サービス 「Bitcast」がスタート

テレビの地上波電波の隙間となっている帯域を利用したデータ配信サービス「Bitcast」の試験サービス放送が、7月から開始された。テレビ番組と連動した情報をHTMLで配信し、利用者は専用の受信ボードを組み込んだパソコンで受信する。配信された情報がインターネットへのリンクになっている場合にはモデムなどから接続する。

問い合わせ (株)インフォシティ
TEL 03-5469-5620

URL <http://www.infocity.co.jp/>



NECやアイ・オー・データが専用ボードを発売中

Commerce

ページごとの課金 「件数課金システム」 ニフティが運用開始

ニフティは、ニフティサーブの会員向けにホームページ上で提供しているWWWコンテンツの利用料金を、画像単位やページ単位で支払う「WWW件数課金システム」を開発し、8月1日から本格運用を開始する。これによりユーザーは好きなときに必要なだけコンテンツを利用できることになる。このシステムの対象となるコンテンツの第1弾は、ソフトバンクのパソコン関連ニュース「PC WEEK WIRE」のサービスで、これまで同ニュースを利用するには年間契約が必要だったが、今回のサービス開始により1日単位での利用が可能となる。また、8月中には「Macintosh WIRE」のサービスも開始する予定。

URL <http://www.niftyserve.or.jp/>

Service

ショッピングの 商品照会から購入、 決済までネット上で

アスキーは、インターネット利用の販売サービス「アスキー・ラピッド・コマース・サービス」を開始した。インターネット上で製品の照会から発注、購入、決済までができるサービスで、第1弾として同社の書籍がインターネット上で購入できる「ASCII DIRECT on the Web」を開始した。決済はクレジットカードのほか、郵便振替も利用できる。

URL <http://www.arcs.ne.jp/direct/>



8月31日まではオープニングイベントを開催

Event

文化庁メディア芸術祭 インターネットの ホームページも応募可

文化庁、CG-ARTS協会、日本経済新聞社が主催する「文化庁メディア芸術祭」は、7月1日から作品を募集している。「デジタルアート・インタラクティブ部門」は、CGやゲームソフト、インターネットのホームページなどが対象で、ゲーム作家の飯野賢治氏らが審査委員を務める。大賞賞金は60万円で、募集期間は10月31日まで。

問い合わせ CGアーツ協会文化庁メディア芸術祭事務局 TEL 03-3535-3501

URL <http://www.cgarts.or.jp/>



応募要項などはホームページでチェックできる

Mobile モバイルコンピュータの
共通規格「MNCRS」
IBM、東芝など11社が合意

IBM、アップル、サン、東芝、ネットスケープなど11社は、操作性に優れたモバイルコンピュータ機器を開発・製造するための共通規格「モバイル・ネットワーク・コンピュータ・リファレンス仕様（MNCRS）」で合意した。この規格は、昨年5月に米国企業5社で合意した「ネットワーク・コンピュータ・リファレンス・プロファイル（NCRP）」をモバイルのエリアに拡張したもので、モバイルに適したディスプレイの表示方式や消費電力制御機能、モバイル機器とサーバー間の相互接続仕様、モバイル環境でのセキュリティー機能などを内容としている。今後、詳細仕様を決定し、業界標準として提案していく予定。

URL http://www.toshiba.co.jp/about/press/1997_06/pr_j2302.htm
URL <http://www.ibm.com/nc/>

Product フロッピーに画像を
保存できるカメラ
ソニーが2機種を発売

ソニーは、3.5型フロッピーディスクを記録媒体に採用したデジタルカメラ「Digital Mavica」を発売する。2.5型液晶モニターを搭載し、撮像素数は41万画素の「MVC-FD5」は63,000円。さらに、10倍の光学ズームレンズを搭載した上位モデル「MVC-FD7」は88,000円。

問い合わせ ソニーお客様ご相談センター
TEL 03-5448-3311
URL <http://www.sony.co.jp/ProductsPark/Consumer/DSC/Mavica/index-j.html>



写真は「MVC-FD7」

Product USロボティクスが
携帯情報端末
「PalmPilot」を発売

USロボティクスは、6月20日から携帯情報端末「PalmPilot」の発売を開始した。スケジュール帳、住所録、簡易ワープロなどのソフトを内蔵し、そのほかにも、日本語版のソフトが数多くリリースされている。Pilot用通信ソフト「Hot Sync（ホットシンク）」を使うと、パソコンのデータとPalmPilot本体を同期させることができる。価格は59,800円。

問い合わせ USロボティクス(株)
TEL 03-5402-6211



単4型電池2本で動作し、日本語マニュアルが付属

Software ホームページ作成ソフト
「こざいく パーソナル」
ダットジャパンが発売

ダットジャパンはホームページ作成ソフト「こざいく パーソナルver3.0」を発売した。HTMLの知識がなくてもワープロ感覚で簡単にホームページの編集・作成ができ、リンクの指定や表の作成、画像の貼り付け、サイズ調整なども簡単な操作で行える。1枚のCD-ROMにウィンドウズ版とマッキントッシュ版の両方を収録して価格は12,800円。

問い合わせ ダットジャパン(株)
TEL 03-3258-0455



「こざいく パーソナルver3.0」の作成画面

Service ジャストシステムが
63万社の企業情報を
JustNet上で提供開始

ジャストシステムは、「JustNet」の会員向けに「東京商工リサーチ企業情報検索サービス」の提供を開始した。63万社の企業情報を収録しており、「企業情報スタンダード」、「企業情報エコノミー」、「企業情報財務」、「企業リスト作成」の4メニューを提供。このうち企業リスト作成では、売上金額順など複数の企業情報を一括してダウンロードできる。利用料金はスタンダードが1社1,200円、エコノミーは同500円。リスト作成は検索料が1回500円、出力料が基本7項目で1社50円。財務情報は貸借対照表と損益計算書を出した場合で1社2,000円。

問い合わせ JustNet事務局
TEL 03-5412-2606

URL <http://www.justsystem.co.jp/nr/nr.html>

Service 「ウェブメール」サービス
WWWブラウザで送受信
アスキーが会員向けに開始

アスキーは、「アスキー・インターネット接続サービス（AIX）」の加入者向けに、WWWブラウザで電子メールを送受信できるサービス「ウェブメール」を開始した。このサービスは、自分専用のメールソフトがない外出先でもWWWブラウザ上から電子メールが利用できるもの。メールサーバーにダイヤルアップ接続する必要もないので、インターネットカフェなどからも利用できる。

URL <http://www.aix.or.jp/>



WWWブラウザ上でメールの確認ができる

Service 記念日などを思い出させる
「wasurenaide.com」
リンクメディアがサービス

リンクメディアは、両親や友人、恋人、会社の同僚などの誕生日や記念日をインターネット上のデータベースに登録し、その日が近付くと自動的に電子メール（無料）やファックス（有料）などで知らせてくれるパーソナルメッセージ自動送受信サービス「wasurenaide.com」を開始した。自分宛だけでなく、相手に直接メッセージを送ることもできる。

URL <http://www.wasurenaide.com/>



「wasurenaide.com」のホームページ

Product K56flex規格準拠の
56,000bps モデム
TDKが発売

TDKは、米ロックウェル社が提唱するK56flex規格に準拠した56Kbpsモデム2機種を7月末から販売する。PCMCIAカードサイズの「DF5600」は39,800円で、プロバイダーが56Kbps通信に対応していない場合でも最高33.6Kbpsで通信できる。ボックスタイプの「DV5600」には留守番電話機能などが搭載され、価格は23,800円。

問い合わせ TDK(株)システムズ事業部PCカードサポートセンター TEL 047-378-9406



K56flex準拠のカード型FAXモデム「DF5600」

Service InfoSphereが
ウェブマガジン
「Salut!」を創刊

プロバイダーのInfoSphereが、ウェブマガジン「Salut! (サリュ!)」を創刊した。「サリュ!」は、話題性のあるミュージシャンや作家、スポーツ選手などのインタビュー記事「カバーストーリー」、フランスの最新ファッションを紹介する「Fashion Live」、コンピュータ、ネットワーク関連の最新ニュース満載のアメリカのCNETの情報が日本語で読める「CNET Briefs」などのコンテンツから成っている。購読は無料。

URL <http://salut.sphere.ne.jp/>



日々最新情報に更新されるウェブマガジン「Salut!」

Product デSKTOPとノート型
「VAIO」シリーズ
3機種をソニーが発売

ソニーが発売したデスクトップ型の「PCV-T700MR」はテレビチューナー付きMPEGリアルタイムエンコーダーボードとCD-Rドライブを搭載しているのが特徴。ノート型の「PCG-707」「PCG-705」は、33.6Kbpsのモデムを内蔵し、またモバイル時にも安心な最大6時間のバッテリー駆動時間（セカンドバッテリー使用時）を実現している。3機種ともオープン価格。

問い合わせ VAIOカタログセンター
TEL 03-5454-0700

URL <http://www.sony.co.jp/ProductsPark/Consumer/PCOM/index.html>

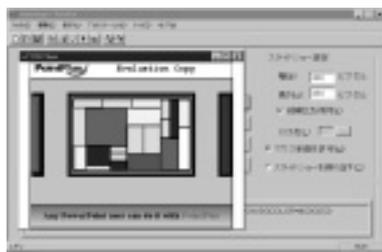


バッテリーで6時間駆動できる「PCG-707」

Service WWWプレゼンツール
「PointPlus」
マクニカが発売

マクニカは、インターネットやイントラネットでのプレゼンテーション用ツール「PointPlus」を発売した。マイクロソフトのパワーポイントで作成したファイルに音源ファイルなどを付加して、高圧縮率のプレゼンテーションファイルに変換するもので、ダウンロード時間を短縮して効率的にプレゼンテーションをWWWに再現できる。価格は38,000円。

URL <http://www.macnica.co.jp/>



デモ版はホームページからダウンロードできる

Product 野村総研がSOHO向け
ファイリングソフト付き
スキャナーを発売

野村総合研究所が、ウィンドウズ95対応の電子ファイリングソフト「Power Binder Pro」と小型スキャナーをパッケージした「Power Binder SOHO」を発売した。「Power Binder Pro」はロータス・ノートなどのグループウェアに対応しており、イントラネット環境で情報共有ができる。ファックスモデムを接続すれば、紙に出力することなく直接ファイリングすることが可能。スキャナー部は光学解像度がカラー200dpi、モノクロ400dpi（A4まで）。このセットの価格は142,800円だが、8月29日までのキャンペーン期間中は98,000円（限定1,000セット）となっている。

問い合わせ (株)野村総合研究所
TEL 03-3249-5450

URL <http://www.nri.co.jp/products/index.htm>



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp